エコシル PLUS+
Know the Economy&Market



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説

今回の株価調整で確認する、日本株での「備え」

米コアウィーブの信用不安を受け日経平均株価は調整したが、影響は限定的とみる。ただ、AI（人工知能）・半導体関連株の変動は大きく、「備え」ある資産運用が重要。

カイセツ

AI・半導体関連株の調整を受けて考える

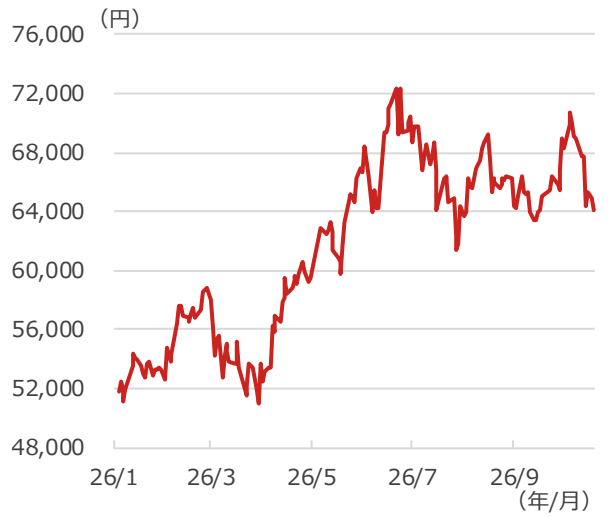
米新興AI企業コアウィーブの信用不安を受け、日経平均株価は20日までの4営業日で5%超下落しました。ただ、企業の資金調達にとって重要な米社債市場に大きな問題は生じておらず、AI投資をけん引する米ハイパースケーラー※の安定的な資金調達環境は不変でしょう。そのため、今回はあくまで個別問題にとどまり、日経平均株価や半導体株は目先の調整局面を経て持ち直すと想定しています。

とはいえ、AI投資の先行きに対する楽観と悲観が入り混じる中、AI・半導体関連株の変動は大きくなっています。AI関連株はこれまでも、何らかの材料をきっかけに調整局面が訪れてきました。今後も同様の局面が起こり得ると想定しておくことが大切です。

AI関連の調整局面への、日本株の「備え」

そうした局面への備えとして、直近の物色動向が参考になります。東証33業種について、右下図に20日までの4営業日の騰落率（14日比）を示しました。騰落率上位10業種には、ディフェンシブで配当利回りが相対的に高い「医薬品」、コンテンツ産業など成長期待の高い企業群を含む「その他製品」、国内製造業を代表する自動車を含む「輸送用機器」などが並びました。このように日本株には、AI関連株の調整時に、消去法ではなく積極的に物色される銘柄が備わっていると考えられます。AI関連株と併せてこうした銘柄群にも目配りし、「備え」のある耐性の強い資産運用を心掛けることが重要でしょう。

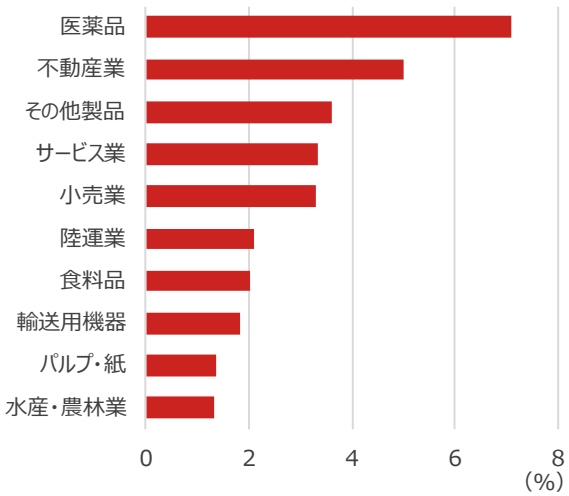
日経平均株価



期間：2026年1月5日～2026年10月20日、日次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

※大規模クラウド事業者

東証33業種 騰落率上位10業種
（10月20日の対10月14日比）



期間：2026年10月14日～2026年10月20日
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る　もっと経済・市場を知る



エコシルと エコシルPLUS＋のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS＋では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

https://www.nomura-am.co.jp/

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について （2026年10月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。
＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について
●「TOPIX（東証株価指数）」、「東証株価指数33業種」に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」、「東証株価指数33業種」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」、「東証株価指数33業種」に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、「TOPIX（東証株価指数）」、「東証株価指数33業種」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
●「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会